

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 30 年 6 月 24 日現在

機関番号：14503

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13227

研究課題名(和文) 教職大学における学修の成果としての報告書にみる教科教育学研究の現状と課題

研究課題名(英文) A study on actual condition and problem of "reports as a outcome of research" at Teaching Profession Graduate School

研究代表者

松本 伸示 (MATSUMOTO, Shinji)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号：70165893

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は教職大学院における「学修の成果としての報告書」を教科教育学の視点から分析し、その実態と課題を明らかにする。黎明期設置の13の教職大学院の報告書、2013年度から3年分の1341件分を分析した。比較対照としてフィンランドの2つ大学の修士論文194件も分析した。分析方法には教科教育学の構想案(佐藤裕)とテキストマイニング法である。

分析の結果、これら報告書においては「授業」を中核とし、「教授-学習」に関わる研究が行われていることが量的にも構造的にも認められた。また、これらの教職大学院は、「授業」、「教科」、「子供」、「学習」などのキーワードの結び付きにより特徴づけることができた。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research was to analyze the "report as outcome of learning" at Teaching Profession Graduate School from the viewpoint of curriculum pedagogy and to clarify the actual condition and the problem. We analyzed 1341 reports from 13 Teaching Profession Graduate Schools that were established at the early years. As a comparative control, 194 master thesis from two Finnish universities were also analyzed. The analysis methods were a scheme idea of curriculum pedagogy (Yutaka Sato) and text mining method.

As a result of the analysis, in these reports, "classwork" was quantitatively and structurally extracted as a core keyword. The keyword was mostly related to "teaching - learning". In addition, these Teaching Profession Graduate Schools could be characterized by keywords such as "classwork" and "subject", "learner", "learning".

研究分野：教科教育学

キーワード：教職大学院 教科教育学 学修の成果としての報告書 フィンランド 教員の資質能力 テキストマイニング

1. 研究開始当初の背景

教職大学院設置の背景は、子どもたちの学び意欲の低下、いじめや不登校などの今日的な課題が複雑・多様化する中で、こうした変化や諸課題に対応しうる高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた力量ある教員が求められてきたことによる。このような背景の中、教職大学院は、「今後の教員養成・免許制度の在り方について(中教審答申,平成18年7月11日)」を受けて平成20年4月1日より開設された。現在、全国に54大学に教職大学院が設置されている(平成30年4月現在)。さらに多くの大学で教職大学院の設置に向けた準備が行われている。

2. 研究の目的

本研究は、現在、急速に設置が進められている教職大学院における教科教育学研究の実態と今後の課題を明らかにしようとするものである。

現在、教職大学院は実践的指導力の育成に特化した授業科目とともに長期にわたる実習が設定されている。その一方で、教科特有の教科内容や教科方法の取り込み方、さらには、従来の修士論文に替わる学修の成果としての報告書(以降、「報告書」と記述する)については、その位置づけや研究指導に、各教職大学院間で共通理解が得られているとは言い難い。

そこで、本研究では、現在設置されている全国54大学の教職大学院のうち黎明期に設置され、比較的募集定員の多い27の教職大学院に注目して、それらを取り巻く状況を調査する。さらに、これらの教職大学院のうち「報告書」(抄録の場合も含め)が収集できた13の教職大学院の「報告書」については、教科教育学の視点より分析し、今後、設置される教職大学院や既設の大学院におけるカリキュラム改善に基礎的データを供することを目的とする。

3. 研究の方法

すでに、各大学の教職大学院で作成されている「報告書」は膨大な量に達している。そこで、過去3年(平成24年度から26年度)に作成された「報告書」に限定して収集・分析することにした。

分析に当たっては、教科教育学研究の視点から佐藤裕(1989)の「教科教育学の構想案」を援用し、表1に示す分析枠組みを設定した。

表1 「報告書」分析用教科教育学枠組み

社会科学的認識	自然科学的認識	人文科学的認識	生活健康的認識	表現的認識	教科外認識
(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(o)
教科基礎学: 内容論(F)・過程論(G)・教授 学習論(H)					
教科区分理論・社会要請・個別要請(I)					
最先端科学分野・総合人間科学(J)					

\* 佐藤裕(1989)の「教科教育学の構想」を1部改変。さらに分析用には、表中には記述していないが、上段の認識欄に(o)カテゴリー(教科対象外認識)をおくことにした。

なお、教職大学院で作成される「報告書」は必ずしも教科教育学を指向した研究だけ

ではないことから上段の認識欄に教科教育学対象外を表す(0)カテゴリーを設定した。

また、「報告書」の質的分析に、境 泉洋ら(2009)の研究を参考にし、テキストマイニング法を適用した。使用した分析用のソフトは、トレンドリサーチ 2015(BellCurve)を使用した。

4. 研究成果

(1) 黎明期の教職大学院における「報告書」

表2は、黎明期27教職大学院の「報告書」を取り巻く実情について調査した結果である。これらの大学院では、表1に示すように2年間の学修の成果をまとめた「報告書」を単位化して提出させている。

表2 黎明期27の教職大学院と「報告書」

No	大学名	募集定員	報告書有無	該当単位	名称	修了単位
1	北海道教育大学	45	有	2	マイオリジナルブック	46
2	宮城教育大学	32	有	4	教職大学院リサーチペーパー	46
3	山形大学	20	有	3	実践研究報告書	46
4	群馬大学	16	有	4	課題研究報告書	47
5	東京学芸大学	30	有	6	課題研究成果報告書	46
6	上越教育大学	60	有	6	学修成果報告書	46
7	福井大学	30	有	3	学校改革実践研究報告書	45
8	山梨大学	14	有	3	教育実践研究報告書	46
9	岐阜大学	20	有	3	期強実践報告	47
10	静岡大学	20	有	3	成果報告書	48
11	愛知教育大学	50	有	3	修了報告書	47
12	京都教育大学*	60	有	2	修了論文	46
13	兵庫教育大学	100	有	8	特定の課題についての学修の成果	50
14	奈良教育大学	20	有	3	学位研究報告書	45
15	岡山大学	20	有	8	教育実践研究報告書	46
16	鳴門教育大学	50	有	3	最終成果報告書	48
17	福岡教育大学	20	有	4	課題研究報告書	48
18	長崎大学	38	有	3	実践研究報告書	47
19	宮崎大学	28	有	2	課題研究レポート	48
20	聖徳大学	15	有	3	課題研究報告書	46
21	創価大学	25	有	3	教職課題研究論文	50-52
22	玉川大学	20	有	3	学校課題研究	45
23	帝京大学	30	有	3	教育実践課題研究報告書	46
24	早稲田大学	60	無	3	「実習報告書」(実習報告会あり)	46
25	常葉学園大学	20	有	3	課題研究報告書	45
26	宇都宮大学	15	有	8	実践報告書	46
27	大阪教育大学*	30	有	4	実践課題研究報告書	46

\* 京都教育大学は京都産業大学・京都女子大学・同志社大学・同志社女子大学・佛教大学・立命館大学・麗音大学の連合大学院  
\* 大阪教育大学は関西大学・近畿大学との連合大学院

(2) 「報告書」の収集

収集した「報告書(抄録のみも含む)」は以下の通りである。なお、ユヴァスキュラ大学の修士論文に関しては図書館のデータベースが不調のため、平成25年度、26年度、27年度のものである。

< 日本 >

- ・北海道教育大学: マイオリジナルブック(129件)
- ・宮城教育大学: 教職大学院リサーチペーパー(84件)
- ・山形大学: 実践研究報告書(82件)
- ・群馬大学: 課題研究報告書(50件)
- ・東京学芸大学: 課題研究成果報告書(96件)
- ・上越教育大学: 学修成果報告書(179件)
- ・福井大学: 学校改革実践研究報告書(78件)
- ・山梨大学: 教育実践研究報告書(74件)
- ・兵庫教育大学: 特定の課題についての学修の成果(173件, 学校経営コースの報告書は除いた)
- ・鳴門教育大学: 最終成果報告書(117件)
- ・福岡教育大学: 課題研究報告書(89件)
- ・宮崎大学: 課題研究レポート(54件)
- ・早稲田大学: 実習報告書(136件)

< フィンランド >

- ・ヘルシンキ大学・修士論文(158件)
- ・ユヴァスキュラ大学・修士論文(36件)

(3) 教科教育学枠組みによる分析

表3 分析枠組みに該当する「報告書」(数字は件数)

	a	b	c	d	e	o	小計
F	5	10	6	3	2	11	37
G	18	12	32	12	7	99	180
H	82	171	142	68	26	185	674
I	2	6	2	2	1	433	446
J	0	0	0	1	0	3	4
小計	107	199	182	86	36	731	1341

\* 日本のみを分析

表3より明らかなように、横列の教科を形成する認識様式については、b:自然科学的認識や人文科学的認識に関わる「報告書」が多い傾向が読み取れる。さらに、教科の認識にかかわらずH:教授-学習論に関する「報告書」が多い。それに対して、Fの教科内容論やIの教科区分原理、Jの最先端科学分野・総合人間科学などについては、ほとんど扱われていない実態が浮き彫りとなった。

また、(0)の欄、すなわち教科を対象としない「報告書」についてはI:社会要請や個別要請のものが多くなっている。これが、教科教育に関わる「報告書」と教科外の教育に関わる「報告書」の明確な違いとなって現れた。さらに、教科、教科外のどちらにおいてもJ:最先端科学分野・総合人間科学に該当する「報告書」は少なく、現時点での教職大学院における研究の傾向になっていることが示唆される。

(4) 「報告書」に見られるキーワードの特徴

表4は日本の13の教職大学院とフィンランド(ヘルシンキ大学とユヴァスキュラ大

学)の「報告書」と修士論文の研究題目に見られるキーワードをテキストマイニングした度数表である。フィンランドの研究題目に関しては、Google翻訳を使って日本語化した後にテキストマイニングを行った。

なお、コーディングとして、「国語」「算数」「社会」等の教科名については、「教科」としてまとめた。また、「子ども」「児童」「生徒」は「子供」で統一した。「する」「ある」「対する」「関する」は対象キーワードから除外した。

日本からは1949個、フィンランドからは714個のキーワードが抽出された。それぞれ重要度順で25番目までを表示した。特に、上位5番目までを見ていくと、

日本 : 「授業」「教科」「子供」「学習」「研究」  
 フィンランド : 「教師」「子供」「学校」「教育」「学習」  
 となり、どちらもよく似たキーワードが並ぶ。

日本については、「授業」が最も出現数が多いキーワードである。分析した「報告書」のおよそ4割の「報告書」で「授業」というキーワードが使用されている。教職大学院の研究が授業に根ざしたものであることが窺われる。

両国で強いて違いをあげれば、日本の1番目は「授業」というキーワードであるのに対して、フィンランドでは6番目となっている。一方で、フィンランドで1番目の教師については、日本では13番目となっている。フィンランドでは「教師」そのものが研究対象となっていることが窺われる。ただし、フィンランドについては収集したデータの数が少ないので断言はできない。

表4 「報告書」にみるキーワード出現数(日本 N=1949, フィンランド N=714)

日本全体(1341件)						フィンランド全体(194件)					
順位	キーワード	重要度	関連テキスト数	出現頻度	%	順位	キーワード	重要度	関連テキスト数	出現頻度	%
1	授業	46.8	490	568	42.36%	1	教師	5.5	33	39	20.21%
2	教科	42.7	465	507	37.81%	2	子供	5.3	35	38	19.69%
3	子供	38.0	368	409	30.50%	3	学校	4.3	27	29	15.03%
4	学習	35.8	267	315	23.49%	4	教育	4.2	25	29	15.03%
5	研究	33.8	297	311	23.19%	5	学習	4.1	18	23	11.92%
6	実践	32.3	275	279	20.81%	6	授業	3.5	11	11	5.70%
7	指導	30.0	236	262	19.54%	7	フィンランド	3.1	15	18	9.33%
8	活動	29.5	174	198	14.77%	8	経験	2.8	15	15	7.77%
9	教育	27.1	165	189	14.09%	9	研究	2.8	17	17	8.81%
10	小学校	25.5	175	177	13.20%	10	幼稚園	2.6	9	10	5.18%
11	活用	25.3	145	152	11.33%	11	教科	2.5	10	12	6.22%
12	学校	22.8	126	143	10.66%	12	家族	2.5	8	11	5.70%
13	教師	22.6	124	141	10.51%	13	学生	2.4	13	13	6.74%
14	中学校	22.5	129	131	9.77%	14	小学校	2.4	12	13	6.74%
15	学び	22.4	107	117	8.72%	15	環境	2.3	7	7	3.63%
16	在り方	22.1	138	138	10.29%	16	活動	2.2	9	9	4.66%
17	支援	21.9	111	140	10.44%	17	認識	1.9	6	6	3.11%
18	学級	19.2	91	106	7.90%	18	教育的	1.8	6	6	3.11%
19	育成	18.9	106	108	8.05%	19	視点	1.8	5	5	2.59%
20	目差す	18.7	116	116	8.65%	20	家庭	1.7	4	4	2.07%
21	高める	18.0	90	92	6.86%	21	開発	1.7	6	7	3.63%
22	開発	17.6	100	101	7.53%	22	コミュニティ	1.7	6	7	3.63%
23	あう	16.8	68	81	6.04%	23	視覚	1.7	4	5	2.59%
24	改善	16.8	79	81	6.04%	24	身体	1.6	4	5	2.59%
25	はくむ	15.8	70	70	5.22%	25	カリキュラム	1.6	4	5	2.59%

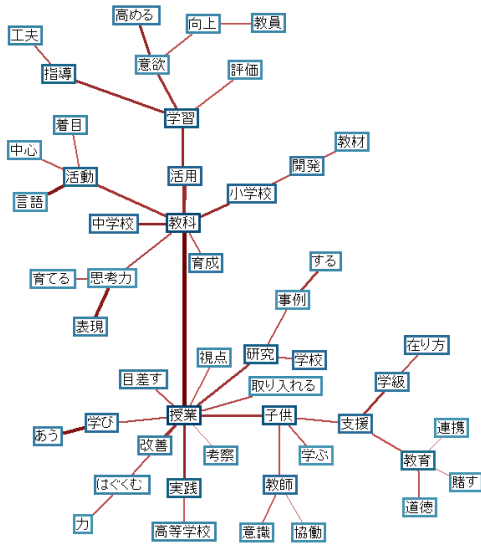


図1 テキストマイニングの結果(日本)

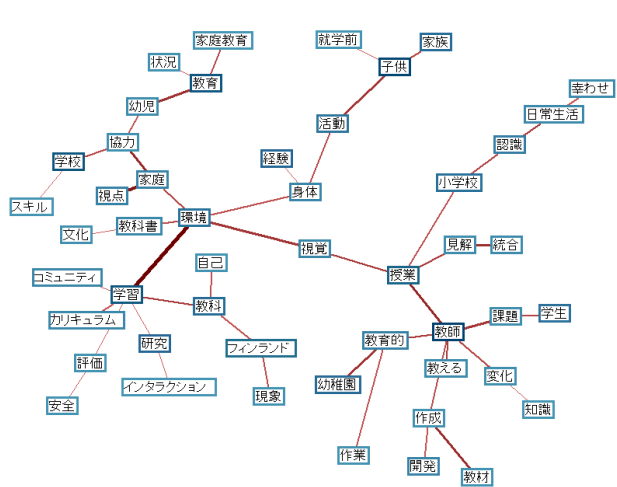


図2 テキストマイニングの結果(フィンランド)

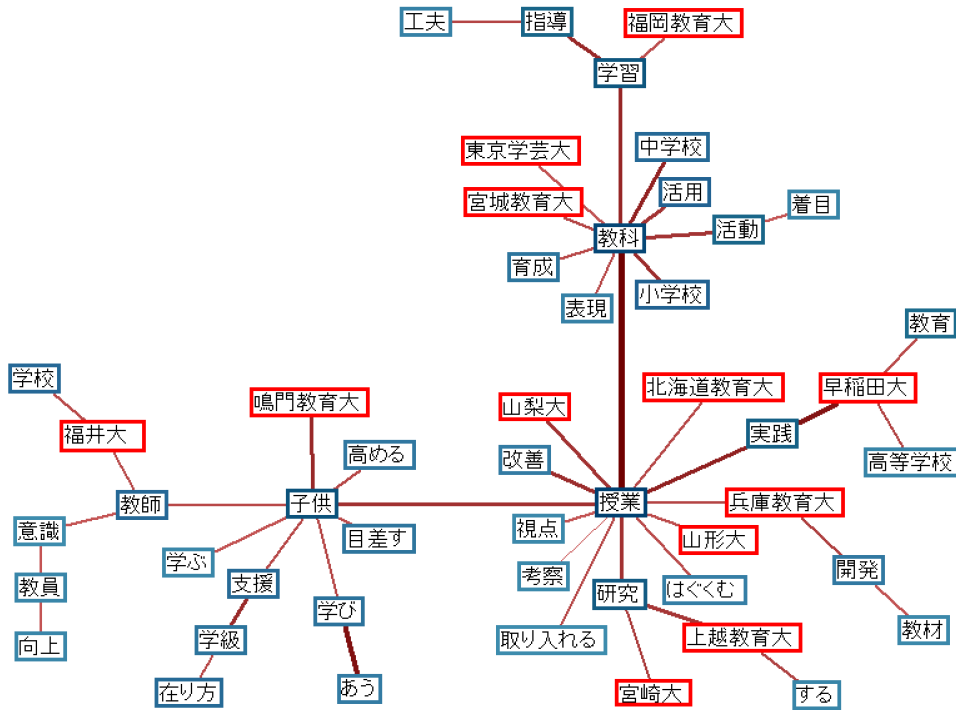


図3 大学院を含めたテキストマイニングによる結果(日本のみ)

図1, 図2は表4の重要度を手がかりにキーワードをグラフ化したものである。キーワード分析でも明らかとなり、日本では、「授業」と「教科」の間で強い結び付きが見られ、それに、「活用」、「実践」、「子供」、「改善」が結びついている。フィンランドでは、「学習」と「環境」、あるいは、「教師」と「授業」が強く結び付いたものに、他のキーワードが結び付いている。そして、これら2つのかたまりを結び付けるものが「視覚」である。  
日本については、さらに、大学名をキーワードとして加えて分析した。図3がそのグラ

フ化したものである。図3より今回、「報告書」を収集した教職大学院は、大きくは3つのグループに、細かく見ていけば5つのグループに分かれているように見てとれる。福井大学は「教師」をキーワードとしている。鳴門教育大学は「子供」がキーワードとなっている。この「教師」-「子供」を中心概念とした福井大学・鳴門教育大学グループ。そして、「授業」-「研究」-「実践」を中心概念とした北海道教育大学・山梨大学・山形大学・早稲田大学・上越大学・兵庫教育大学・宮崎大学のグループ。東京学芸大学と宮城教

育大学は「教科」と結び付いている。福岡教育大学は「学習」と結び付いている。そして、「教科」-学習を中心概念とした宮城教育大学・東京学芸大学・福岡教育大学グループである。

それぞれの教職大学院の研究の動向を表す1つのモデルとして考えられる。特に、出現頻度の多さからも考え合わせると「授業」、「教科」、「子供」、「学習」、「教師」等がそれぞれに結び付いて研究が位置付けられていることが窺われる。

#### (5)まとめと今後の課題

平成30年4月現在、54大学に教職大学院が設置され、修士論文は課されないものの、ほぼ全てで「学修の成果としての報告書」が提出されている。本研究ではこれらの教職大学院のうち、特に、黎明期に設置され、なおかつ、定員が比較的多い13の教職大学院の「報告書」の平成24年度-26年度の抄録1341件分と同年代のフィンランド・ヘルシンキ大学、ユヴァスキュラ大学の修士論文194件を収集した。これらを、佐藤裕(1989)の「教科教育学の構想案」を援用して分析した。さらにテキストマイニング法を用いて「報告書」の構造を明らかにするとともに、この構造から教職大学院群の類似性を分析した。

分析の結果、これら「報告書」からは「授業」を中核としつつ、「教授-学習」に関わる研究が行われていることが量的にも構造的にも認められた。構造的には、「授業」と「教科」の結びつきが強い研究が行われていた。これに対して、フィンランドでは、「教師」と「授業」、あるいは「学習」と「環境」の結びつきが強くなっていた。また、教職大学院群は、それぞれ「授業」、「教科」、「子供」、「学習」などをキーワードにして類似性が想定された。

なお、今回用いた教科教育学の枠組みから見ると「教科内容」に関わる「報告書」が少ないこと、及び、「最先端科学・総合人間科学」の研究がほとんど行われていないことが明らかとなった。

今後の課題としては、今回、収集できた「報告書」は黎明期に設置された13の教職大学院に留まったこと、フィンランドについても2つの大学のための調査になったことである。今回の結果を踏まえ、さらに調査する大学院を広げ、「報告書」を収集していきたい。また、新しく設置されつつある教職大学院では、「教科内容」も視野に入れた取組がなされている。「報告書」にどのような変化を及ぼすのか、今回の追跡調査も含めて調べていきたい。

#### <引用文献>

佐藤裕,教科教育学研究の成果と展望 - 体育教育学の立場より-,教科教育学会紀要,第5号,広島大学教科教育学会,1989, pp.22-33

境 泉洋・岸江信介・山本真由美・石田基広,テキストマイニングの課題とその応用可能性,創生研究プロジェクト平成20年度成果報告書,徳島大学総合科学部,2009, pp.12-30

#### 5. 主な発表論文等

##### [雑誌論文](計4件)

中島雅子,松本伸示,理科の教員養成における自己評価の役割に関する一考察,日本教科教育学会第41回全国大会論文集,2015, pp.50-51

松本伸示,教職大学院における学修の成果としての報告書にみる教科教育学研究の現状分析と課題,日本教科教育学会第42回全国大会論文集,2016, pp.170-171

松本伸示,教育実践学の歩み、今後の展望,教育実践学論集 創立20周年記念特別号,2017, pp.27-29

勝田賢志,松本伸示,既習事項の活用を図る授業,研究報告書ダイジェスト 授業実践アイデア集2016-2017, pp.34-35

##### [学会発表](計3件)

中島雅子,松本伸示,理科の教員養成における自己評価の役割に関する一考察,日本教科教育学会第41回全国大会論文集,2015

松本伸示,教職大学院における学修の成果としての報告書にみる教科教育学研究の現状分析と課題,日本教科教育学会第42回全国大会,2016

名倉昌巳,松本伸示,形成的評価を加味したパフォーマンス課題を取り入れた授業開発,日本理科教育学会第67回全国大会,2017

#### 6. 研究組織

##### (1)研究代表者

松本伸示 (MATSUMOTO, Shinji)

兵庫教育大学・学校教育研究科・教授

研究者番号:70165893

##### (2)研究協力者

中島 雅子 (NAKAJIMA Masako)

Kumiko Hiltunen (Kumiko HIITUNEN)

矢田 匠 (YATA Takumi)

名倉 昌巳 (NAKURA Masami)

酒井 美奈子 (SAKAI Minako)

藤原 寛章 (FJIWARA Hiroaki)

久保田 堯 (KUBOTO Yutaka)

中澤 怜子 (NAKAZAWA Reiko)

水田 佳希 (MIZUTA Yoshiki)

安部洋一郎 (ABE Yoichiro)

馬越 優 (UMAKOSHI YU)

勝田 賢志 (KATSUTS Kenji)

山下 航 (YAMASHITA Ko)